

岐阜県防災力向上プロジェクト

～図書館と各市町村消防団との連携及び企業へのビジネス支援サービスの観点から～

伊藤 綾美

岐阜県図書館

はじめに

私は第21回ビジネスライブラリアン講習会のワークショップ事前課題において、「岐阜県防災力向上プロジェクト」を提案した。これは、図書館と消防課等の各自治体が連携して活動したり、地域企業向けにビジネス支援サービスを行ったりすることで、県民の防災意識向上と関連企業の活性化を目指すことを目的とした企画である。事前打ち合わせの際アドバイザーの田村講師から「地域の課題を明確にし、それに対して図書館がどう貢献できるのか道筋を立ててみてはどうか」と助言を頂いたこともあり、講習会や他班の発表内容を踏まえたうえで、再度企画を考察してみた。なお、提案当初は各自治体の連携先を「県庁関係部局、防災センター、日本防災士機構、各市町村消防団等」としていたが、地域の課題を重視するという観点から、自治体の主な連携先を「各市町村消防団」に絞り、他団体についてはアドバイザーとすることにした。

事業の背景と現状

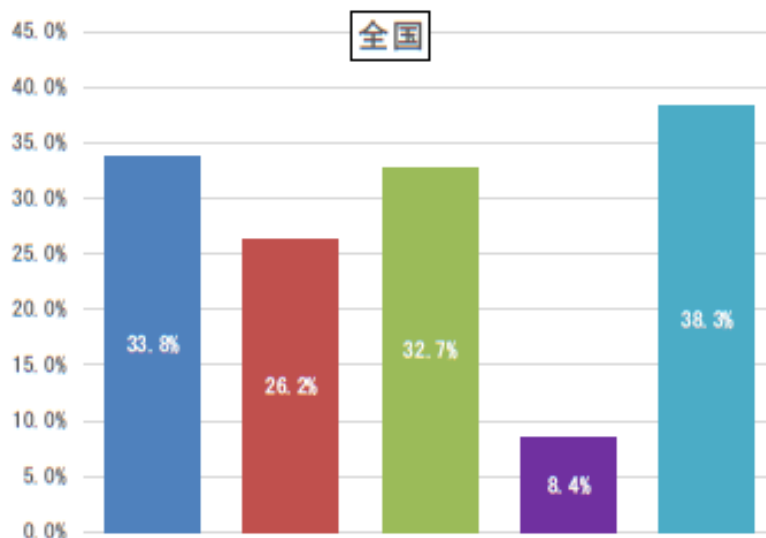
(1) 防災意識の欠如

図1は損害保険ジャパン株式会社が2020年12月に発表した「災害への備えに関するアンケート」調査結果¹である。これによると、岐阜県を含む中部地方では約4割の人が自然災害に対する備えを特に何もしていないということが判明した。岐阜県では防災対策の一環として地域防災計画や条例、被災者支援制度の整備など、いざという時に備えた様々な取組²を行っているが、それがどこまで認知されているのか、また、個人の防災意識にどこまで影響しているかは不明である。

質問3. 現在、あなたのご家庭では、自然災害への備えを何かしていますか？

- 自然災害への備えを「特に何もしていない」割合が、4割弱となった。
- 地域別では、地域によって備えている災害に特色が出ており、台風の襲来が多い九州地方では「台風の発生に備えている」割合が5割を超え、2018年に西日本豪雨の被害を受けた中国地方では、「大雨や洪水の発生に備えている」の割合が高い傾向が見られた。

(回答者数：1,320名 複数回答可)



	地震や津波の発生に備えている	大雨や洪水の発生に備えている	台風の発生に備えている	左記以外の自然災害の発生に備えている	特に何もしていない
全国	33.8%	26.2%	32.7%	8.4%	38.3%
北海道	37.6%	12.1%	16.4%	12.1%	44.2%
東北地方	39.4%	25.5%	24.8%	6.7%	36.4%
関東地方	43.0%	28.5%	37.0%	10.3%	31.5%
中部地方	41.2%	23.6%	27.3%	13.9%	41.2%
近畿地方	38.8%	29.1%	40.6%	6.7%	36.4%
中国地方	18.8%	34.5%	32.1%	5.5%	43.0%
四国地方	27.9%	24.2%	30.9%	5.5%	43.6%
九州地方	23.6%	32.1%	52.1%	6.7%	30.3%

図1 「災害への備えに関するアンケート」調査結果（損害保険ジャパン株式会社、2020年12月発表）より

(2) 消防団の減少・人手不足

様々な事情から消防団員の数は全国的に減少傾向であり、さらに少子高齢化の影響などもあって高齢化している。岐阜県内の42市町村においても44の消防団があり、約2万人の県民が消防団員として活躍しているが、図2のように依然として減少傾向は続いている。岐阜県では消防団活動が地域社会から理解されることが消防団員のやりがい、さらには団員の確保へとつながっていくとの観点から、市町村や国と連携し消防団員の確保に取り組んでいるが、その効果はなかなか現れていない。

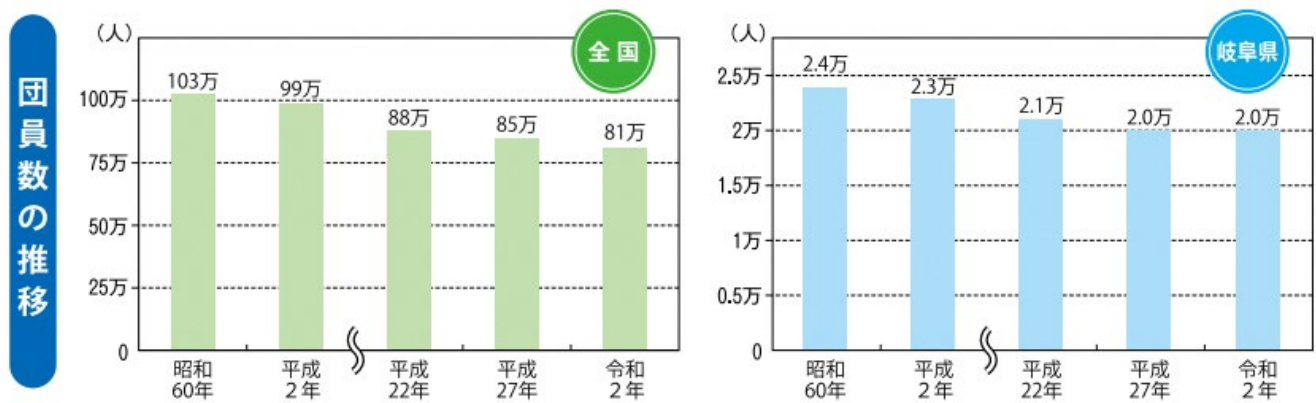


図2 パンフレット「知ろう学ぼう消防団」(岐阜県刊, 2021年)³より

(3) 大規模災害への懸念

『令和2年版国土交通白書』(国土交通省編)⁴によると、30年以内に70~80%の確率で、マグニチュード8~9クラスの大地震が発生すると予測されている(2020年1月24日時点)。また、近年多発する自然災害に対しても、日頃からの備えが重要視されており、このような現状において一人ひとりが「自助」「共助」という考えを持ち、防災意識を向上させることは重要な課題の一つになっている。

そこで、図書館が各市町村消防団及び企業との連携を土台とした各種事業を展開することで、地域住民の防災意識向上と同時に、関連機関の活性化に繋がるのではないかと考えた。

事業を実施するための課題

課題については、以下3点を挙げる。

(1) 各市町村消防団の活動や支援内容の周知促進

総務省消防庁⁵や岐阜県庁のホームページ⁶内において、県内消防団の活動や支援等

について情報発信されているが、どれも受け手側が能動的に収集することで知ることができる情報であり、受動的に情報に触れられる環境は整備されていないのが現状である。そこで情報収集・発信環境を確保することで消防団への正しい理解を促し、そのマイナスイメージの払拭と活性化を図る。

(2) 各市町村消防団と地域住民の交流促進

災害発生の状況下で重要となってくるのは、自らを守る「自助」と、近隣で助け合う「共助」である。消防団員の平常時の活動の一つに訓練や戸別訪問があり、それにより地域の消防力・防災力の向上に貢献しているわけだが、団員の約8割がサラリーマンということもあり、地域住民と関わるができる時間や環境には制限が多い。「共助」が可能な地域を実現するためには「顔の見える地域社会づくり」を推進することが必須であり、そのために図書館がハブとなって各市町村消防団と連携し、地域住民向けイベントを運営する。

(3) 災害時における地域課題の明確化

岐阜県の自然は「飛山濃水」という言葉で表現されるように、各地域によってその特徴が異なる。そこで、専門家の視点から災害時における地域の課題を取り上げてもらい、それぞれの実情に応じた備えを実施・提案することで、地域全体の防災力の向上を図る。

事業の概要・目的・効果

概要については、以下4点を軸とする。

- (1) 各市町村図書館との共通テーマ展示の実施
- (2) 各市町村消防団との共催による防災イベントの実施
- (3) 各市町村別防災ネットワークの構築
- (4) 電子・紙媒体を用いた情報発信の実施

目的は、「防災の必要性について再認識してもらい、災害への備えをする人の割合を増やす」ことである。その効果について、以下3点を挙げる。

- (1) 「自助」「共助」の意識の向上
- (2) 防災リーダーや消防団員等の防災人材の確保といった相乗効果の期待
- (3) 防災費用の支出増加による企業および経済の活性化

なお、本事業を当館で実施する意義について、以下4点を挙げる。

- (1) 濃尾大震災関係を含む災害関連資料（デジタル化資料含む）を多数所蔵しており、資料を活かした取組が可能であること
- (2) 消防課との共催で消防団に関する展示を定期的実施しており、情報を発信する環

境が整備されていること

(3) 図書館には老若男女問わず来館するため、幅広い世代の県民に対して情報発信及び啓発活動が可能であること

(4) 県内ネットワークを活かし、全県下における取組が可能であること

事業の対象者

自治体については各市町村消防団を対象とするほか、アドバイザーとして岐阜県庁防災課（防災航空センター、広域防災センター、清流の国ぎふ防災・減災センター、災害アーカイブぎふ）、日本防災士機構を対象とする。企業については、防災費用の支出増加によって直接もしくは間接的に効果を得られる対象者として想定し、県内に本社を構える総合防災エサキ（岐阜市）、アンシンク株式会社（岐阜市）、岐阜防災株式会社（美濃加茂市）、小川防災株式会社（大垣市）、株式会社セイノー防災工業（大垣市）を対象とする。

事業の具体策

以下4点を挙げる。

(1) 県内各市町村図書館との共通テーマ展示の実施

岐阜県には県内の公共図書館及び公民館図書室が加盟する岐阜県公共図書館協議会⁷というものがあり、例年「多文化共生」「認知症」「がん」などの共通テーマによる資料展示を実施している。この取組の一環として、防災に関するテーマ展示を各図書館がリレー形式で行う。実施の際、参考事例として岐阜県図書館での展示例を提供し、訪問やオンライン会議等を通じて選定資料やレイアウトについて意見交換していく。展示には所蔵資料のほか、各自治体や企業が作成したパンフレットなども設置し、最新の情報を提供できるよう意識していく。

(2) 市町村消防団との共催による防災イベントの実施

共通テーマ展示との連動企画として、消防団が所有する消防ポンプ自動車見学会、起震車体験、非常食試食会といった防災イベントを図書館敷地内で実施する。イベントブース内ではパネル展示やブックリストの配付をしたり、防災クイズラリーや消防団員による消防訓練を実施したりする。

(3) 各市町村防災ネットワーク（仮称）の構築

防災に関する情報を集約した「各市町村防災ネットワーク」（仮称）を構築することを目的に、図書館がハブ的立場となって専門機関、自治体、企業との交流会を開催し、各機関の枠を超えた連携を支援していく。事前に専門家から災害時における地域の課題を取り上げてもらい、自治体と地域企業がその実情に適した備えを考案、交流会では実施にむけてその内容を検討する。なお、図書館側は関連資料や統計情報などの提供を随時行うこと

で活動を支援していく。「各市町村防災ネットワーク」(仮称)の周知方法としては、紙媒体では各市町村広報誌に特集ページを掲載、電子媒体では公共施設、商店街、避難指定場所、災害時危険個所等にQRコードを設置し、情報にアクセスしやすい環境を整備する。

(4) 電子・紙媒体を用いた情報発信の実施

(1)～(3)の具体策について、その実績を各市町村広報誌や当館ホームページで発信する。ホームページには特設頁を設け、(1)～(3)の活動報告のほか、各自治体がウェブ上にアップロードしている災害関係資料や当館所蔵デジタル化資料のリンク先等をまとめた頁を作成するなど、情報にアクセスしやすい環境を整備する。

事業のスケジュール

以下の通りとする。

事業名	準備期間	実施期間		
	1年	1年目	2年目	3年目
共通テーマ 展示	<ul style="list-style-type: none"> 資料収集 ブックリスト作成 年間展示計画作成および各市町村図書館との打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> 展示設置 訪問またはオンライン会議による意見交換 次年度に向けて年間展示計画作成および反省(1、2年目) 		
防災イベント	<ul style="list-style-type: none"> 連携先確保および打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> 防災イベントの実施(年2回程度) 次年度に向けて反省と打ち合わせ(1、2年目) 		
各市町村防災ネットワーク(仮称)の構築	<ul style="list-style-type: none"> 連携先確保および打ち合わせ 「各市町村防災ネットワーク」(仮称)の構成案作成 	<ul style="list-style-type: none"> 交流会実施 「各市町村防災ネットワーク」(仮称)のシステム整備 各市町村広報課との打ち合わせ QRコード設置 	「各市町村防災ネットワーク」(仮称)の運営	
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村広報課との打ち合わせ ホームページ内に特設頁作成 災害関係資料(電子媒体)収集 	<ul style="list-style-type: none"> 活動報告(随時) 資料公開(随時資料追加) 		

参考となる先進事例

宮城県東松島市の教育委員会と図書館が運営する「ICT地域の絆保存プロジェクト」より、「まちなか震災アーカイブ」⁸を参考にした。

おわりに

今回の研修を経て、私は「ビジネス支援」＝「起業支援」というイメージしか持っていなかったことに気づいた。例えば起業希望者に対して資料やデータベースを用いて情報提供をしたり、レフェラルサービスを行ったりといった具合だが、それは利用者側からアクションがあることを前提として考えていた。気づかないうちに受け身の姿勢でいたのだと思う。地域の課題に対して図書館がどう貢献できるかを念頭に企画を考えたとき、図書館側としてどういう攻め方が出来るのかという、今までの視点を百八十度変えるようなことをしたわけだが、それでもまだ以前の考え方から完全に脱却できたわけではないと感じている。この先、社会の変化に伴い、地域に求められる図書館像も益々変化していくだろう。それに順応していくためにも、固定観念を打ち破ることが今の自分にとって一番の課題であると感じた。本講習で得た知識、人脈、他機関の専門的情報を活かし、今後も精進していきたい。

1 「災害への備えに関するアンケート」調査結果（損害保険ジャパン株式会社，2020年12月28日）

https://www.sompo-japan.co.jp/~media/SJNK/files/news/2020/20201228_1.pdf

2 県の防災体制

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13242.html>

3 パンフレット「知ろう学ぼう消防団」（岐阜県刊，2021年）

<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/278636.pdf>

4 『令和2年版国土交通白書』（国土交通省編）

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/pdfindex.html>

「第2章 将来予測される様々な環境変化」の「第2節 地球環境・自然災害に関する予測」参照

5 総務省消防庁 岐阜県の消防団

<https://www.fdma.go.jp/relocation/syobodan/welcome/search/21.html>

6 消防団

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/56535.html>

7 岐阜県公共図書館協議会

<https://www.library.pref.gifu.lg.jp/library-information/related-organizations/kotokyo/>

8 ICT地域の絆保存プロジェクト

<https://www.lib-city-hm.jp/lib/2012ICT/shinsai2012.html>